

平成28年版 救急・救助の現況

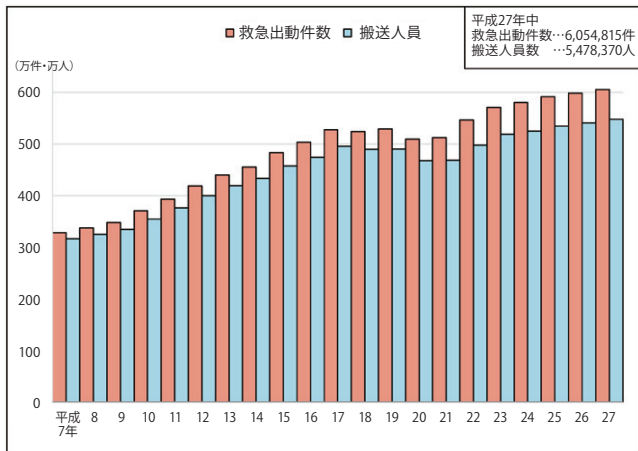
救急企画室／参事官
広域応援室

1 救急業務の実施状況

① 救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多

平成27年中の救急自動車による救急出動件数は605万4,815件（前年比6万9,894件増、1.2%増）、搬送人員数は547万8,370人（前年比7万2,453人増、1.3%増）で、救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多を更新しました。救急自動車は5.2秒に1回の割合で出動しており、国民の23人に1人が救急搬送されたこととなります。（図1参照）

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移



平成27年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い事故種別は急病（349万1,374人、63.7%）で、続いて一般負傷（81万7,931人、14.9%）、交通事故（49万7,979人、9.0%）となっています。（表1参照）

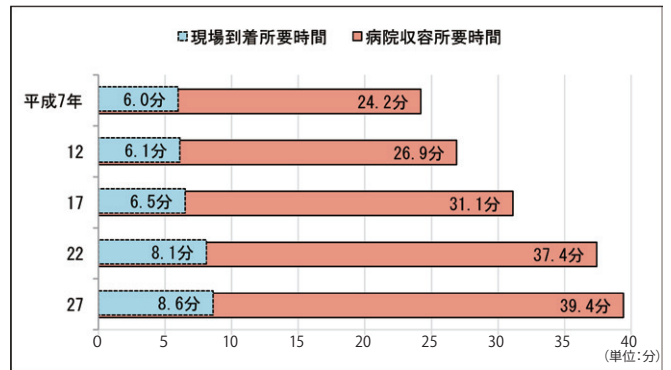
表1 救急自動車による事故種別搬送人員数

事故種別	平成27年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,491,374	63.7	3,419,932	63.3	71,442	2.1
交通事故	490,797	9.0	508,013	9.4	▲17,216	▲3.4
一般負傷	817,931	14.9	808,072	14.9	9,859	1.2
加害	28,116	0.5	29,768	0.6	▲1,652	▲5.5
自損行為	38,425	0.7	40,742	0.8	▲2,317	▲5.7
労働災害	49,589	0.9	50,461	0.9	▲872	▲1.7
運動競技	40,307	0.7	38,231	0.7	2,076	5.4
火災	5,600	0.1	5,869	0.1	▲269	▲4.6
水難	2,327	0.1	2,451	0.0	▲124	▲5.1
自然災害	336	0.0	503	0.0	▲167	▲33.2
その他	513,568	9.4	501,875	9.3	11,693	2.3
合計	5,478,370	100.0	5,405,917	100.0	72,453	1.3

② 現場到着所要時間、病院収容所要時間ともに過去最長

平成27年中の救急自動車による現場到着所要時間（119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）は全国平均で8.6分（対前年比横ばい）となっています。また、救急自動車による病院収容所要時間（119番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間）は、全国平均で39.4分（対前年比横ばい）となっています。現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にあります。（図2参照）

図2 現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移

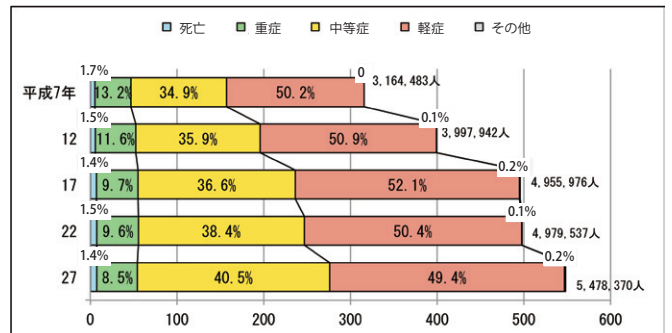


③ 搬送人員数の49.4%が結果として入院を必要としない軽症者

平成27年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い傷病程度は軽症270万5,974人（49.4%）、続いて中等症222万299人（40.5%）、重症46万5,457人（8.5%）、死亡7万6,255人（1.4%）となっています。傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少しています。（図3参照）

※軽症とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断において「入院加療を必要としないもの」をいう。（傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されています。）

図3 救急自動車による傷病程度別の搬送人員数と構成比（5年ごとの推移）



④ 搬送人員数の56.7%が高齢者

平成27年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い年齢区分は高齢者310万4,368人（56.7%）、続いて成人190万9,578人（34.9%）、乳幼児25万3,818人（4.6%）となっています。年齢区分別の搬送人員数の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の搬送割合は年々増加しています。（図4及び表2参照）

図4 救急自動車による年齢区分別の搬送人員数と構成比（5年ごとの推移）

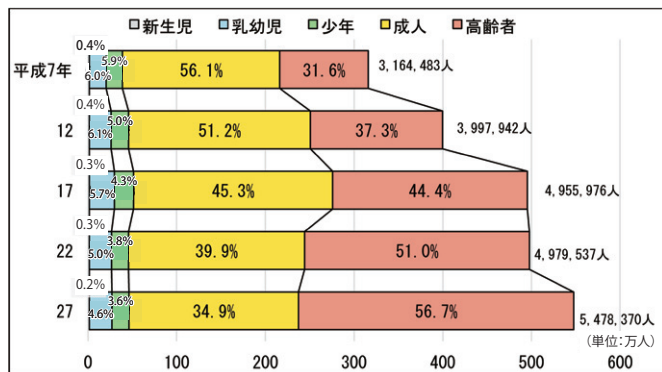


表2 救急自動車による傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	76 (0.6)	379 (0.2)	313 (0.2)	13,219 (0.7)	62,268 (2.0)	76,255 (1.4)
重症	1,724 (13.2)	4,110 (1.6)	4,105 (2.1)	110,187 (5.8)	345,331 (11.1)	465,457 (8.5)
中等症	9,575 (73.4)	55,456 (21.8)	46,194 (23.4)	610,214 (31.9)	1,498,590 (48.3)	2,220,029 (40.5)
軽症	1,612 (12.3)	192,840 (76.0)	146,250 (74.0)	1,171,696 (61.4)	1,193,576 (38.5)	2,705,974 (49.4)
その他	67 (0.5)	1,033 (0.4)	690 (0.3)	4,262 (0.2)	4,603 (0.1)	10,655 (0.2)
合計	13,054 (100.0)	253,818 (100.0)	197,552 (100.0)	1,909,578 (100.0)	3,104,368 (100.0)	5,478,370 (100.0)

(注) 傷病程度の定義

死亡：初診時において死亡が確認されたもの
 重症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの
 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

(注) 年齢区分の定義

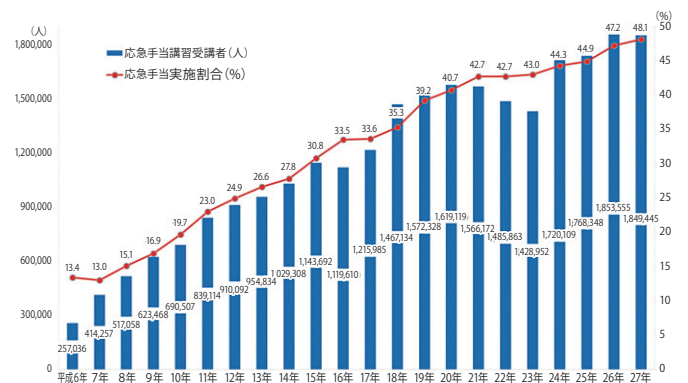
新生児：生後28日未満の者
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
 少年：満7歳以上満18歳未満の者
 成人：満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者：満65歳以上の者

⑤ 応急手当講習普及啓発活動とバイスタンダーによる応急手当¹件数の状況

平成27年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は184万9,445人となっています。

また、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当が実施される割合は年々増加しており、平成27年には、心肺機能停止傷病者の48.1%にバイスタンダーによる応急手当が実施されています。（図5参照）

図5 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



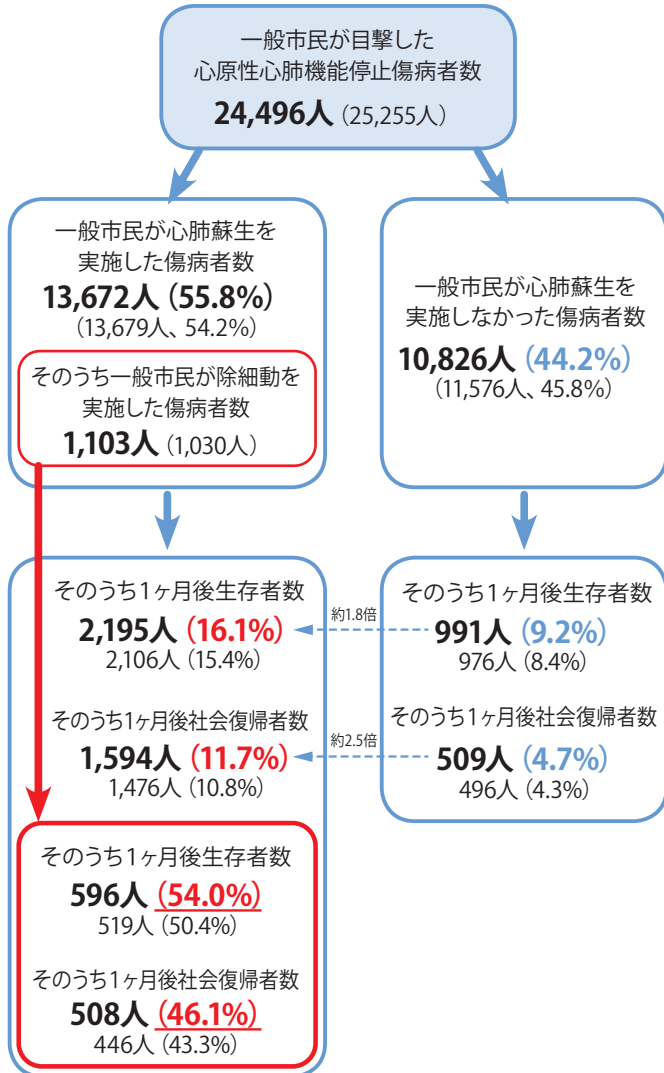
1 胸骨圧迫、人工呼吸、AEDによる除細動をいう。

⑥ 一般市民による応急手当及びAED実施による効果

平成27年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者数は2万4,496人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万3,672人（55.8%）となっています。そのうち1か月後生存者数は2,195人、1か月後生存率は16.1%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1か月後生存率9.2%と比較して約1.8倍高くなっています。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1か月後社会復帰者数は1,594人、1か月後社会復帰率は11.7%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1か月後社会復帰率4.7%と比較して約2.5倍高くなっています。

また、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,103人、そのうち1か月後生存者数は596人（54.0%）、1か月後社会復帰者数は508人（46.1%）となっています。（図6参照）

図6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者への心肺蘇生及びAEDの救命効果



2 救助業務の実施状況

救助人員は交通事故において減少、風水害等自然災害事故による事故で増加

平成27年中の救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8万7,636件（対前年比548件減、0.6%減）、救助活動件数は、5万5,966件（対前年比729件減、1.3%減）、救助人員は、5万9,190人（対前年比1,381人増、2.4%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少していますが、救助人員は増加しています。

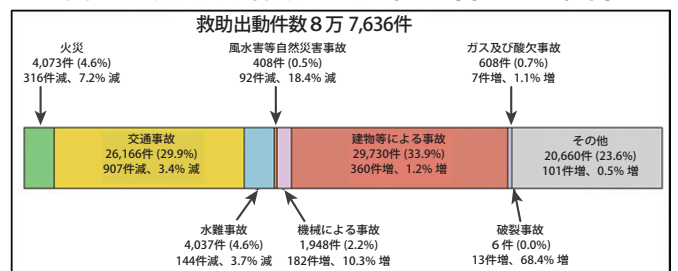
表3 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成23年	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	▲1.8	56,103	▲2.7	59,338	▲6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲2.8
平成26年	88,184	▲0.2	56,695	▲0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲0.6	55,966	▲1.3	59,190	2.4

救助出動件数、救助活動件数及び救助人員において、「建物等による事故」が、大都市圏の状況を反映し、最多の事故種別となっています。また、「交通事故」は、近年減少傾向が続いている一方で、各都道府県別における状況では、依然として最多の事故種別となっています。

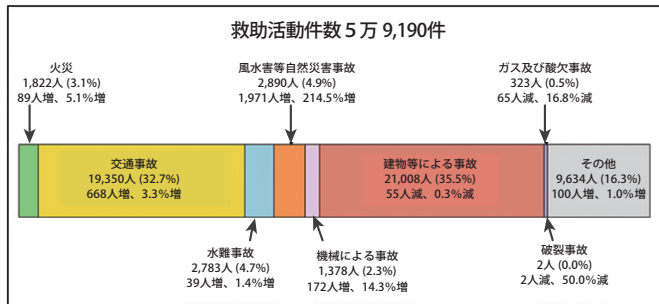
救助出動件数では「交通事故」が2万6,166件（対前年比907件減、3.4%減）、「火災」が4,073件（同316件減、7.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,730件（同360件増、1.2%増）と増加しています。なお、「建物等による事故」は全体の33.9%を占めており、平成25年以降最多の種別となっています。次いで、「交通事故」2万6,166件（29.9%）、「火災」4,073件（4.6%）の順となっています（図7参照）。

図7 救助出動件数と対前年比（平成27年中）



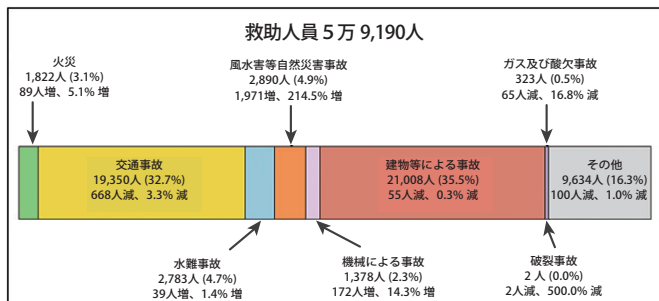
救助活動件数では「火災」、「交通事故」等の種別が減少するとともに、昨年まで増加が続いていた「建物等による事故」も2万2,378件（対前年比265件減、1.2%減）と減少しましたが、依然として全体の40.0%を占め、平成20年以降、最多の種別となっています（図8参照）。

図8 救助活動件数と対前年比（平成27年中）



救助人員では「交通事故」等の種別が減少する一方で、平成27年9月関東・東北豪雨により「風水害等自然災害事故」が大幅に増加しました。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の35.5%を占めています（図9参照）。

図9 救助人員と対前年比（平成27年中）



3 ヘリコプターによる救急・救助活動

消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

平成27年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動906件（対前年比213件減）、救助出動2,290件（対前年比162件増）、救急出動3,375件（対前年比81件減）、情報収集・輸送等出動271件（対前年比87件減）、そのうち緊急消防援助隊活動153件（対前年比115件増）、合計6,842件（対前年比219件減）となっています。（図10及び表4参照）

図10 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移（平成23年～平成27年）

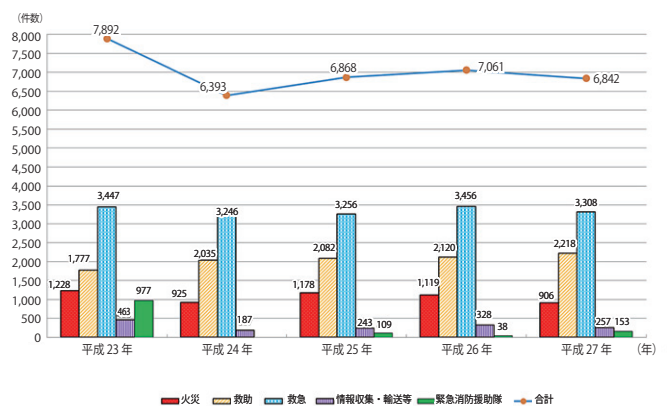


表4 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（平成23～27年）

年・災害名	出動件数（件）		救助・救急搬送人員（人）	
	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員
平成23年 東日本大震災	977	1,552		
平成25年 台風第26号による伊豆大島土砂災害	109	0		
平成26年	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	14	17	
	御嶽山噴火災害	18	10	
	長野県北部を震源とする地震	6	1	
計	38	28		
平成27年	口永良部島噴火災害	5	0	
	平成27年関東・東北豪雨災害	148	544	
計	153	544		

※上表の航空隊の出動件数については、平成25年までは1日1件として計上していたが、平成26年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

問い合わせ先

- （救急）消防庁救急企画室救急連携係
TEL: 03-5253-7529
- （救助）消防庁国民保護・防災部参事官付救助係
TEL: 03-5253-7507
- （航空）消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係
TEL: 03-5253-7527